

令和4年度

湯河原町下水道事業会計決算書

議案第 52 号

決算の認定について

令和 4 年度湯河原町下水道事業会計決算が別冊のとおり湯河原町公営企業管理者から提出され、これを監査委員の審査に付してその意見をいただきましたので、地方公営企業法第30条第 4 項の規定に基づいてこれを提出し、認定を求めます。

令和 5 年 9 月 7 日提出

湯河原町長職務代理者

湯河原町副町長 高 橋 正

決算書類

令和4年度湯河原町

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
第 1 款 下水道事業収益	923,400,000	0	0	923,400,000
第 1 項 営 業 収 益	483,670,000	0	0	483,670,000
第 2 項 営 業 外 収 益	439,730,000	0	0	439,730,000

支 出

区 分	予 算						小 計	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支	備 出	費 額	流 用 増 減 額		地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第 1 款 下水道事業費用	991,000,000	36,499,000			0	0	0	1,027,499,000
第 1 項 営 業 費 用	916,000,000	36,499,000			0	0	0	952,499,000
第 2 項 営 業 外 費 用	73,228,000	0			0	0	0	73,228,000
第 3 項 予 備 費	1,772,000	0			0	0	0	1,772,000

下水道事業決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
931,365,540	7,965,540	うち仮受消費税 (44,689,968)
492,403,680	8,733,680	うち仮受消費税 (44,650,622)
438,961,860	△ 768,140	うち仮受消費税 (39,346)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
0	1,027,499,000	992,717,519	0	34,781,481	うち仮払消費税 (25,114,017) うち支払消費税 (26,498,600)
0	952,499,000	929,389,461	0	23,109,539	うち仮払消費税 (25,112,214)
0	73,228,000	63,328,058	0	9,899,942	うち仮払消費税 (1,803) うち支払消費税 (26,498,600)
0	1,772,000	0	0	1,772,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	315,048,000	0	315,048,000	0
第1項 企 業 債	125,700,000	0	125,700,000	0
第2項 他 会 計 補 助 金	80,969,000	0	80,969,000	0
第3項 国庫補助金	78,840,000	0	78,840,000	0
第4項 負 担 金	19,539,000	0	19,539,000	0
第5項 長期貸付金 償 還 金	10,000,000	0	10,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 連 続 費 次 額
第1款 資本的支出	474,000,000	0	0	474,000,000	0	0
第1項 建設改良費	155,800,000	0	0	155,800,000	0	0
第2項 企業債償還金	306,592,000	0	0	306,592,000	0	0
第3項 基 金	10,001,000	0	0	10,001,000	0	0
第4項 予 備 費	1,607,000	0	0	1,607,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額197,734,257円は、過年度分損益勘定留保資金

(単位 円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
0	315,048,000	128,256,000	△ 186,792,000	
0	125,700,000	34,400,000	△ 91,300,000	
0	80,969,000	80,969,000	0	
0	78,840,000	2,500,000	△ 76,340,000	
0	19,539,000	387,000	△ 19,152,000	
0	10,000,000	10,000,000	0	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
474,000,000	325,990,257	138,800,000	0	138,800,000	9,209,743	うち仮払消費税 (854,600)
155,800,000	9,400,600	138,800,000	0	138,800,000	7,599,400	うち仮払消費税 (854,600)
306,592,000	306,589,758	0	0	0	2,242	
10,001,000	9,999,899	0	0	0	1,101	
1,607,000	0	0	0	0	1,607,000	

197,734,257円で補填した。

令和4年度湯河原町下水道事業損益計算書（税抜き）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	417,045,145		
(2) 下水処理負担金	29,436,303		
(3) その他営業収益	<u>1,271,610</u>	447,753,058	
2 営業費用			
(1) 管渠費	31,755,718		
(2) 処理場費	238,766,754		
(3) 総係費	51,536,402		
(4) 減価償却費	582,137,952		
(5) 資産減耗費	<u>80,421</u>	<u>904,277,247</u>	
営業損失			456,524,189
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	900,198		
(2) 他会計補助金	109,031,000		
(3) 補助金	3,465,000		
(4) 長期前受金戻入	325,130,790		
(5) 雑収益	<u>507,317</u>	439,034,305	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,809,604		
(2) 雑支出	<u>4,549,047</u>	<u>41,358,651</u>	<u>397,675,654</u>
経常損失			58,848,535
当年度純損失			58,848,535
前年度繰越欠損金			255,992,676
その他の未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>314,841,211</u></u>

令和4年度湯河原町

(令和4年4月1日か)

	資本金	剰 余		
		資本剰余金		
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金 合 計
前年度末残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987

令和4年度湯河原町

	資 本 金	資本剰余金
当年度末残高	3,580,125,191	369,442,987
議会の議決による処理額	0	0
処理後残高	3,580,125,191	369,442,987

下水道事業剰余金計算書

ら令和5年3月31日まで)

(単位 円)

金		資本合計
利益剰余金		
未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
△ 255,992,676	△ 255,992,676	3,693,575,502
0	0	0
(繰越欠損金)		
△ 255,992,676	△ 255,992,676	3,693,575,502
△ 58,848,535	△ 58,848,535	△ 58,848,535
△ 58,848,535	△ 58,848,535	△ 58,848,535
(当年度未処理欠損金)		
△ 314,841,211	△ 314,841,211	3,634,726,967

下水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

未処理欠損金
△ 314,841,211
0
(繰越欠損金)
△ 314,841,211

令和4年度湯河原町下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		613,080,621		
イ 建物	895,888,739			
減価償却累計額	<u>△ 186,647,758</u>	709,240,981		
ウ 構築物	10,110,218,035			
減価償却累計額	<u>△ 1,907,509,026</u>	8,202,709,009		
エ 機械及び装置	4,173,086,040			
減価償却累計額	<u>△ 1,379,136,215</u>	2,793,949,825		
オ 工具、器具及び備品	1,387,706			
減価償却累計額	<u>△ 897,221</u>	490,485		
カ 建設仮勘定		23,818,182		
有形固定資産合計			12,343,289,103	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		170,000,000		
イ 基金		30,000,000		
投資その他の資産合計			200,000,000	
固定資産合計				12,543,289,103
2 流動資産				
(1) 現金預金			227,522,651	
(2) 未収金		88,073,924		
貸倒引当金		<u>△ 4,800,000</u>	83,273,924	
流動資産合計				310,796,575
資産合計				<u>12,854,085,678</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,270,195,329			
企業債合計		2,270,195,329		
固定負債合計				2,270,195,329
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	295,492,682			
企業債合計		295,492,682		
(2) 未払金			15,526,800	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金	4,005,000			
引当金合計			4,005,000	
(4) その他流動負債				
ア 預り金	184,590			
その他流動負債合計			184,590	
流動負債合計				315,209,072
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			8,517,071,471	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,883,117,161	
繰延収益合計				6,633,954,310
負債合計				<u>9,219,358,711</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				3,580,125,191
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金	221,238,034			
イ 受贈財産評価額	148,204,953			
資本剰余金合計			369,442,987	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度				
未処理欠損金	255,992,676			
(ア) 繰越欠損金				
年度末残高				
(イ) 当年度純損失	58,848,535			
利益剰余金合計			△ 314,841,211	
剰余金合計				54,601,776
資本合計				<u>3,634,726,967</u>
負債資本合計				<u>12,854,085,678</u>

決算附属書類

令和4年度湯河原町下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本町の下水道事業は、自然環境及び公共用水域の水質保全並びに住民の生活環境の改善を図るため、処理場や管渠等の施設整備や適切な維持管理を図ってまいりました。

(業務状況)

年度末水洗化人口は、対前年度比98.89%、227人減の20,286人となりました。年間有収水量につきましては、対前年度比100.96%、31,433m³増の3,290,003m³となりました。

(建設改良事業)

管渠建設改良においては、公共下水道補助事業中央第0401工区工事ほか5工事を実施しました。

処理場建設改良においては、汚泥焼却設備逆洗用コンプレッサー更新工事を実施しました。

固定資産購入においては、低温恒温器を購入し、水質分析機器の更新を実施しました。

また、大規模災害等の影響によって、下水道機能が低下した場合であっても被害を最小限に抑え、業務を実施、維持できるよう「湯河原町下水道事業業務継続計画」を策定しました。

(経営状況)

下水道事業収益は、886,787,363円(税抜き)で、前年度比102.65%、22,887,678円の増額となりました。これは営業収益においては、新型コロナウイルス感染症に関する経済活動の制限緩和などの影響から下水道使用料及び下水処理負担金が増額となり、営業外収益においては、他会計補助金が増額となったことなどが主な要因です。

下水道事業費用は、945,635,898円(税抜き)で、前年度比101.74%、16,158,926円の増額となりました。これは原油価格の高騰などの影響による動力費の増額が主な要因です。これにより事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損失は、58,848,535円となりました。

下水道使用料の収納率は、現年度分88.71%(前年度88.98%)、過年度分56.70%(前年度54.95%)、全体で83.36%(前年度82.52%)となり、下水道使用料未収金は、貸倒引当金の控除後、83,273,924円となりました。

下水道使用料の未収金の対応につきましては、徴収対策室による実態調査及び財産調査により、財産が発見された場合は差押を執行し、未収金の回収に努めました。また、競売事件の終了による配当があり、未収金の減少に繋げることができました。また、水道課及び徴収対策室と連携し、上下水道料金徴収一元化の区域においては、給水停止予告通知や給水停止の執行を実施する際に、水道料金と併せて納付交渉を行っております。今後も引き続き未収金の回収に取り組んでまいります。

資本的収入は、企業債、他会計補助金、国庫補助金、負担金及び長期貸付金償還金を合わせて、128,256,000円(税込み)となりました。

資本的支出は、建設改良費、企業債償還金及び基金と合わせて、325,990,257円(税込み)となりました。

資本的収入が資本的支出に不足する額197,734,257円は、過年度分損益勘定留保資金197,734,257円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.84ポイント増の93.78%となり、健全経営の水準とされる100%を下回り単年度収支は赤字となっています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比1.7ポイント増の90.37%となりました。これらは事業に必要な費用を下水道使用料収入等で賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況であるため、適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減による経営改善に努めるとともに、使用料の適正化を図る必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.83ポイント増の20.89%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠はない状況にあることから、管渠についての更新投資、老朽化対策は行っておりません。そのため、管渠老朽化率は0%となっています。今後は、将来確実に迎える下水道施設の更新に備えて、計画的かつ効率的に施設を管理し、事業費の平準化にも配慮しながら、施設全体の効率的、安定的な維持管理、更新等を実施してまいります。

<経営指標の推移>

	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	93.60%	94.45%	93.57%	92.94%	93.78%
経費回収率	94.02%	95.15%	95.86%	88.67%	90.37%
有形固定資産減価償却率	7.46%	11.38%	15.24%	19.06%	20.89%
管渠老朽化率	0%	0%	0%	0%	0%

以上が令和4年度の概況となりますが、人口減少に伴い下水道使用料の減少が見込まれる一方で、老朽化した施設の計画的、効率的な整備、自然災害への対策などの必要性は増大していることから、下水道事業を取り巻く経営環境は、より一層厳しくなると想定されます。このような状況を踏まえ、現在の経営状況の改善を図るとともに、計画的な施設の更新を行ってまいります。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和4年第40号	湯河原町公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	4.6.8	4.6.9
令和4年第49号	湯河原町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	4.9.12	4.9.13
令和4年第57号	令和4年度湯河原町下水道事業会計補正予算(第1号)	4.9.12	4.9.13
令和4年第64号	決算の認定について (令和3年度湯河原町下水道事業会計)	4.9.12	4.9.30
令和4年第70号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	4.11.28	4.11.30
令和4年第71号	湯河原町個人情報の保護に関する法律施行条例の一制定について	4.11.28	4.11.30
令和4年第72号	湯河原町職員の給与に関する条例等の一部改正について	4.11.28	4.11.30
令和4年第73号	湯河原町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	4.11.28	4.11.30
令和4年第81号	令和4年度湯河原町下水道事業会計補正予算(第2号)	4.11.28	4.11.30
令和5年第1号	湯河原町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	5.2.15	5.2.15
令和5年第17号	令和5年度湯河原町下水道事業会計予算	5.2.15	5.3.6

(4) 行政官庁認可事項

件名	件数	申請先	申請年月日	許可年月日
海岸占用同意(更新)	2	神奈川県県西土木事務所長	5.2.20	5.3.14
河川占用許可(更新)	6	神奈川県県西土木事務所長	5.2.20	5.3.14
道路占用許可(更新)	2	神奈川県県西土木事務所長	5.2.24	5.3.31

(5) 職員に関する事項

ア 年度末職員数

職種別	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	増減
一般行政職	7人	7人	0人
計	7人	7人	0人

イ 給与事項

- (ア) 令和4年議案第72号 給与(時間外勤務手当等)の改定が実施されました。
 (イ) 令和4年議案第73号 公営企業管理者の給与(期末手当)の改定が実施されました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
1 管渠建設改良費 (工事請負費)				
(1) 公共下水道補助事業 中央第0401工区工事	塩化ビニル管 φ200mm L=29.0m マンホール N=3か所 汚水柵取出 N=4か所 管止め N=1か所	4,850,000	4.8.2	4.11.8
(2) 汚水柵設置工事	塩化ビニル管 φ150mm L=3.35m 汚水柵取出 N=1か所	266,000	4.5.20	4.7.29
(3) 汚水柵設置(その2) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=6.40m 汚水柵取出 N=1か所	730,000	4.6.27	4.8.12
(4) 汚水柵設置(その3) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=3.40m 汚水柵取出 N=1か所	341,000	4.8.19	4.10.28
(5) 汚水柵設置(その4) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=2.10m 汚水柵取出 N=1か所	440,000	4.9.30	4.10.25
(6) 汚水柵設置(その5) 工事	塩化ビニル管 φ150mm L=2.00m 汚水柵取出 N=1か所	430,000	4.12.14	5.2.28
小 計		7,057,000		
仮 払 消 費 税		705,700		
計		7,762,700		
工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
2 処理場建設改良費 (工事請負費)				
(1) 汚泥焼却設備逆洗用 コンプレッサー更新 工事	コンプレッサー更新	1,150,000	4.6.1	4.9.20
小 計		1,150,000		
仮 払 消 費 税		115,000		
計		1,265,000		
工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
3 固定資産購入費 (工具、器具及び 備品購入費)				
(1) 低温恒温器購入	低温恒温器購入 N=1台	339,000	4.7.1	4.8.17
小 計		339,000		
仮 払 消 費 税		33,900		
計		372,900		
各 改 良 費 計		8,546,000		
仮 払 消 費 税		854,600		
合 計		9,400,600		

3 業 務

(1) 業 務 量

No.	事 項	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較	
					増 減	率 (%)
1	事業認可区域面積	ha	523.05	523.05	0	100.00
2	年度末整備面積	ha	426.42	425.05	1.37	100.32
3	整備率	%	81.53	81.26	0.27	—
4	年度末行政人口	人	23,759	24,030	△ 271	98.87
5	年度末普及人口	人	22,015	22,263	△ 248	98.89
6	水洗化人口	人	20,286	20,513	△ 227	98.89
7	行政人口普及率	%	92.66	92.65	0.01	—
8	水洗化率(人口)	%	92.15	92.14	0.01	—
9	年間総流入水量	m ³	3,982,845	4,131,368	△ 148,523	96.40
10	1日平均流入水量	m ³	10,912	11,319	△ 407	96.40
11	年間発生汚泥量	t	2,192.10	2,448.90	△ 256.80	89.51
12	1日平均汚泥量	t	6.01	6.71	△ 0.70	89.57
13	年間焼却灰発生量	t	14.96	17.31	△ 2.35	86.42
14	年間焼却灰処分量	t	20.42	14.74	5.68	138.53
15	年間有収水量	m ³	3,290,003	3,258,570	31,433	100.96
	内 町 内 分	m ³	2,880,974	2,852,644	28,330	100.99
	内 熱 海 市 分	m ³	332,296	330,341	1,955	100.59
	内 真 鶴 町 分	m ³	76,733	75,585	1,148	101.52
16	1日平均有収水量	m ³	9,013.71	8,927.59	86.12	100.96

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分	令和4年度 (税抜き)	令和3年度 (税抜き)	比 較		備 考
			増 減	率 (%)	
1 営業収益	447,753,058	435,941,687	11,811,371	102.71	
(1) 下水道使用料	417,045,145	411,640,969	5,404,176	101.31	
(2) 下水処理負担金	29,436,303	23,336,084	6,100,219	126.14	
(3) その他営業収益	1,271,610	964,634	306,976	131.82	
2 営業外収益	439,034,305	427,957,998	11,076,307	102.59	
(1) 受取利息 及び配当金	900,198	950,101	△ 49,903	94.75	
(2) 他会計補助金	109,031,000	89,406,000	19,625,000	121.95	
(3) 補助金	3,465,000	8,910,000	△ 5,445,000	38.89	
(4) 長期前受金戻入	325,130,790	326,338,085	△ 1,207,295	99.63	
(5) 雑収益	507,317	357,004	150,313	142.10	
資本費繰入収益	0	1,996,808	△ 1,996,808	皆減	
合 計	886,787,363	863,899,685	22,887,678	102.65	

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分	令和4年度 (税抜き)	令和3年度 (税抜き)	比 較		備 考
			増 減	率 (%)	
1 営業費用	904,277,247	881,822,384	22,454,863	102.55	
(1) 管 渠 費	31,755,718	32,713,882	△ 958,164	97.07	
(2) 処 理 場 費	238,766,754	198,984,411	39,782,343	119.99	
(3) 総 係 費	51,536,402	65,865,033	△ 14,328,631	78.25	
(4) 減 価 償 却 費	582,137,952	584,202,461	△ 2,064,509	99.65	
(5) 資 産 減 耗 費	80,421	56,597	23,824	142.09	
2 営業外費用	41,358,651	47,654,588	△ 6,295,937	86.79	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	36,809,604	42,472,644	△ 5,663,040	86.67	
(2) 雑 支 出	4,549,047	5,181,944	△ 632,897	87.79	
合 計	945,635,898	929,476,972	16,158,926	101.74	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位 円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
〈当初契約〉 令和4年5月25日	643,300,000 (58,481,818)	水処理設備等更新工事委託	日本下水道事業団
〈変更契約〉 令和5年3月3日	493,300,000 (44,845,454)		
令和4年8月2日	5,335,000 (485,000)	公共下水道補助事業中央第 0401工区工事	有限会社丸仁土木

※ () 内は、消費税

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

(単位 円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
2,837,877,769	34,400,000	306,589,758	2,565,688,011

イ 一時借入金

該当なし

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入及び支出

他会計補助金109,031,000円については、管渠費人件費（不課税支出）120,000円（特定収入以外）、処理場費人件費（不課税支出759,033円、非課税支出54,785円）に813,818円（特定収入以外）、通勤手当（課税支出）に7,676円（特定収入）、処理場費保険料（非課税支出）に102,073円（特定収入以外）、旅費等（課税支出）に18,999,421円（特定収入）、総係費人件費（不課税支出17,619,967円、非課税支出1,351,331円）に18,971,298円（特定収入以外）、通勤手当（課税支出）に129,040円（特定収入）、旅費等（課税支出）に9,949,642円（特定収入）、負担金等（不課税支出）に3,527,832円（特定収入以外）、保険料等（非課税支出）に35,395円（特定収入以外）、減価償却費（不課税支出）に20,465,399円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に35,909,406円（特定収入以外）に充当しました。

国庫補助金3,465,000円については、全額を総係費委託料（課税支出、特定収入）に充当しました。

イ 資本的収入及び支出

他会計補助金80,969,000円については、全額を企業債償還金（不課税支出30,240,437円（特定収入以外）、50,728,563円（特定収入））に充当しました。

国庫補助金2,500,000円については、全額を管渠建設改良費工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

建設費負担金387,000円については、全額を処理場建設改良費工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

令和4年度湯河原町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 58,848,535
減価償却費	582,137,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,700,000
長期前受金戻入額	△ 325,130,790
固定資産除却費	80,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 256,000
受取利息及び受取配当金	△ 900,198
支払利息及び企業債取扱諸費	36,809,604
未収金の増減額 (△は増加)	4,013,488
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,564,700
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 22,668
小計	233,618,574
利息及び配当金の受取額	900,198
利息の支払額	△ 36,809,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,709,168
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,546,000
国庫補助金による収入	2,399,887
負担金による収入	371,502
他会計補助金による収入	77,726,567
基金への積立てによる支出	△ 9,999,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,952,057
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 306,589,758
長期貸付金償還金による収入	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,189,758
資金増加額	△ 2,528,533
資金期首残高	230,051,184
資金期末残高	227,522,651

収益費用明細書 (税抜き)

(収 益)

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考		
下水道 事業収益	営業収益			886,787,363	予 算 額	923,400,000		
					仮受消費税	44,689,968		
						差 引	7,965,540	
					447,753,058	予 算 額	483,670,000	
						仮受消費税	44,650,622	
						差 引	8,733,680	
		下水道使用料			417,045,145	予 算 額	455,166,000	
						仮受消費税	41,675,693	
						差 引	3,554,838	
				下水道使用料	417,045,145			
		下水処理 負担金			29,436,303	予 算 額	27,744,000	
						仮受消費税	2,943,628	
						差 引	4,635,931	
				下水処理 負担金	29,436,303	熱 海 市	23,245,511	
						真 鶴 町	6,190,792	
		そ の 他 営業収益			1,271,610	予 算 額	760,000	
						仮受消費税	31,301	
						差 引	542,911	
				手 数 料	603,900	登 録 手 数 料	68,000	
						督 促 手 数 料	535,900	
				雑 収 益	667,710	延 滞 金	354,700	
						被災者減免による一般会計負担分	313,010	
		営業外収益			439,034,305	予 算 額	439,730,000	
				仮受消費税	39,346			
				差 引	△ 768,140			
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	900,198	予 算 額	901,000			
				仮受消費税	0			
				差 引	△ 802			
		貸付金利息	900,000					
		預金利息	198					
		他会計補助金	109,031,000	予 算 額	109,031,000			
				仮受消費税	0			
				差 引	0			
		他会計補助金	109,031,000	一般会計補助金				
		補 助 金	3,465,000	予 算 額	4,257,000			
				仮受消費税	0			
				差 引	△ 792,000			
		国庫補助金	3,465,000	防災・安全社会資本整備交付金				
		長期前受金 戻 入	325,130,790	予 算 額	325,099,000			
				仮受消費税	0			
				差 引	31,790			
		長期前受金戻入	325,130,790	補助金等減価償却費繰延収益化分				

(費用)

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
		雑収益		507,317	予算額 442,000 仮受消費税 39,346 差引 △ 7,128
		その他雑収益		507,317	行政財産使用料ほか 395,526 消費税確定申告に伴う収益とする 消費税 111,791
下水道事業 費用				945,635,898	予算額 1,027,499,000 仮払消費税 25,114,017 支払消費税 26,498,600 差引 △ 34,781,481
	営業費用			904,277,247	予算額 952,499,000 仮払消費税 25,112,214 差引 △ 23,109,539
		管渠費		31,755,718	予算額 39,886,000 仮払消費税 1,104,100 差引 △ 7,026,182
		給料		4,632,300	一般職給 1人 行 一 1人
		手当		2,122,596	扶養手当 198,000 時間外勤務手当 23,072 管理職手当 340,800 期末手当 739,225 勤勉手当 623,838 地域手当 77,661 児童手当 120,000
		賞与引当金 繰入額		829,000	賞与引当金へ繰入
		法定福利費		1,981,362	市町村職員共済組合負担金 1,256,508 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 64,944 旧恩給組合負担金 189 地方公務員災害補償基金負担金 11,199 市町村職員退職手当組合負担金 648,522
		備消耗品費		75,277	図書購入費
		燃料費		14,546	発電機燃料費
		通信運搬費		498,480	専用回線使用料
		委託料		4,042,660	管渠清掃業務委託料 1,318,660 マンホールポンプ保守点検委託料 1,420,000 下水道台帳作成委託料 850,000

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
					下水道台帳管理システム保守委託料 454,000
			賃借料	11,487,486	神奈川県行政財産使用料 5,900 積算システム使用料 400,000 町道・水路占用料 11,081,586
			修繕費	3,433,000	管渠等維持管理修繕費 2,725,000 マンホールポンプ維持管理修繕費 708,000
			動力費	988,323	マンホールポンプ電気使用料
			材料費	1,589,168	人孔鉄蓋ほか
			負担金	1,800	路面復旧事務費負担金
			保険料	59,720	下水道賠償責任保険料
		処理場費		238,766,754	予 算 額 266,718,000 仮払消費税 22,197,915 差 引 △ 5,753,331
			給料	7,784,668	一般職給 2人 行 一 2人 手当から流用 141,668
			手 当	3,264,541	扶養手当 328,000 時間外勤務手当 177,997 管理職手当 560,400 期末手当 1,019,175 勤勉手当 814,082 通勤手当 139,567 住居手当 56,000 地域手当 129,320 児童手当 40,000 給料へ流用 141,668
			賞与引当金繰入額	1,223,000	賞与引当金へ繰入
			法定福利費	3,343,720	市町村職員共済組合負担金 2,103,696 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 123,552 旧恩給組合負担金 360 地方公務員災害補償基金負担金 20,780 市町村職員退職手当組合負担金 1,095,332
			旅 費	84,000	費用弁償
			備消耗品費	1,321,064	事務用品費 44,650 維持管理用品費 999,235 水質分析用品費 249,879

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
					水質分析用特殊ガス 27,300
			燃料費	128,000	水質分析用燃料費
			光熱水費	103,020	水道料金
			通信運搬費	139,370	専用回線使用料 120,000 放送受信料 19,370
			委託料	134,513,375	沈砂・し渣・焼却灰等運搬委託料 2,557,375 運転管理業務委託料 114,000,000 臭気分析委託料 220,000 中央管理室制御装置等保守点検委託料 2,620,000 天井走行クレーン保守点検委託料 500,000 水質分析委託料 660,000 焼却炉排ガス分析委託料 440,000 下水汚泥等放射性物質測定委託料 16,000 汚泥焼却炉等保守点検委託料 13,500,000
			修繕費	22,704,700	機械設備等修繕費
			動力費	62,424,056	機械設備等電気使用料 58,254,056 汚泥焼却施設等燃料費 4,170,000
			薬品費	258,230	水質分析用薬品費
			報償費	164,000	処理場維持管理指導員謝礼
			保険料	1,311,010	建物災害共済基金分担金
		総係費		51,536,402	予算額 61,316,000 仮払消費税 1,810,199 差引 △ 7,969,399
			給料	13,367,000	一般職給 4人 行 4人
			手当	5,287,227	扶養手当 438,000 時間外勤務手当 950,639 期末手当 1,782,615 勤勉手当 1,521,763 通勤手当 117,318 住居手当 282,000 地域手当 194,892 法定福利費へ流用 20,423
			賞与引当金繰入額	1,953,000	賞与引当金へ繰入

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	5,747,423	市町村職員共済組合負担金 3,616,955 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 223,344 旧恩給組合負担金 701 地方公務員災害補償基金負担金 35,043 市町村職員退職手当組合負担金 1,871,380 手当から流用 20,423
			備消耗品費	292,594	事務用品費 274,594 新聞雑誌等購読料 18,000
			燃料費	113,640	車両燃料費
			印刷製本費	25,501	帳票印刷費
			通信運搬費	3,230,186	郵便料金 3,065,208 電話料金 164,978
			委託料	6,890,000	公営企業会計システム保守等委託料 590,000 下水道事業継続計画策定業務委託 6,300,000
			手数料	5,471,158	検針事務取扱手数料 3,673,221 コンビニエンスストア収納手数料 1,130,286 クレジット収納手数料 8,954 口座振替手数料ほか 568,697 口座振替伝送化手数料 90,000
			賃借料	11,160	事務機器借上料
			修繕費	182,220	車両修繕費
			報償費	30,400	「下水道の日」標語等応募者賞品
			負担金	6,163,328	水道事業会計負担金 4,110,858 日本下水道協会負担金 99,430 神奈川県下水道協会負担金 16,000 全国町村下水道推進協議会神奈川県 支部負担金 25,000 町村情報システム運営費負担金 1,282,060 一般会計負担金 629,980
			保険料	67,190	自動車損害共済基金分担金ほか
			公課費	17,000	自動車重量税
			貸倒引当金 繰入額	887,375	貸倒引当金へ繰入

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			補助及び 交付金	1,800,000	水洗便所改造等助成金 900,000 地域振興助成金 900,000
		減価償却費		582,137,952	予算額 584,229,000 仮払消費税 0 差引 △ 2,091,048
		有形固定資産 減価償却費		582,137,952	建物減価償却費 27,750,566 構築物減価償却費 319,451,544 機械及び装置減価償却費 234,806,077 工具、器具及び備品減価償却費 129,765
		資産減耗費		80,421	予算額 300,000 仮払消費税 0 差引 △ 219,579
			固定資産 除却費	80,421	機械及び装置 1件
		その他 営業費用		0	予算額 50,000 仮払消費税 0 差引 △ 50,000
	営業外費用			41,358,651	予算額 73,228,000 仮払消費税 1,803 支払消費税 26,498,600 差引 △ 9,899,942
		支払利息 及び企業債 取扱諸費		36,809,604	予算額 38,128,000 仮払消費税 0 差引 △ 1,318,396
			企業債利息	36,809,604	
		雑支出		4,549,047	予算額 100,000 仮払消費税 1,803 差引 △ 80,146
			その他雑支出	4,549,047	消費税確定申告に伴う控除対象外 消費税ほか 4,530,996 過年度還付金 18,051
		消費税		(26,498,600)	予算額 35,000,000 支払消費税 26,498,600 差引 △ 8,501,400
			消費税	(26,498,600)	支払消費税
	予備費	予備費		0	予算額 1,772,000 仮払消費税 0 差引 △ 1,772,000

資本的収支明細書（税抜き）

（収 入）

（単位 円）

款	項	目	節	金額	備	考
資本的収入				128,256,000	予 算 額	315,048,000
					仮受消費税	0
					差 引	△ 186,792,000
	企 業 債	企 業 債		34,400,000	予 算 額	125,700,000
					仮受消費税	0
					差 引	△ 91,300,000
			下水道事業債	34,400,000	建設改良分	6,000,000
					特別措置分	28,400,000
	他会計補助金	他会計補助金		80,969,000	予 算 額	80,969,000
					仮受消費税	0
					差 引	0
			他会計補助金	80,969,000	一般会計補助金	
	国庫補助金	国庫補助金		2,500,000	予 算 額	78,840,000
					仮受消費税	0
				差 引	△ 76,340,000	
		国庫補助金	2,500,000	管渠分 (1/2)		
負 担 金	建設費負担金		387,000	予 算 額	19,539,000	
				仮受消費税	0	
				差 引	△ 19,152,000	
		建設費負担金	387,000	熱 海 市	131,000	
				真 鶴 町	256,000	
長期貸付金 償 還 金	長期貸付金 償 還 金		10,000,000	予 算 額	10,000,000	
				仮受消費税	0	
				差 引	0	
		長期貸付金 償 還 金	10,000,000	一般会計からの償還金		

(支 出)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本的支出				325,135,657	予 算 額 474,000,000 仮 払 消 費 税 854,600 差 引 △ 148,009,743	
	建設改良費			8,546,000	予 算 額 155,800,000 仮 払 消 費 税 854,600 差 引 △ 146,399,400	
		管 渠 建 設 改 良 費			7,057,000	予 算 額 15,000,000 仮 払 消 費 税 705,700 差 引 △ 7,237,300
			工 事 請 負 費		7,057,000	公共下水道補助事業中央第0401 工区工事ほか5件
		処 理 場 建 設 改 良 費			1,150,000	予 算 額 140,300,000 仮 払 消 費 税 115,000 差 引 △ 139,035,000
			工 事 請 負 費		1,150,000	汚泥焼却設備逆洗用コンプレッ サー更新工事
		固 定 資 産 購 入 費			339,000	予 算 額 500,000 仮 払 消 費 税 33,900 差 引 △ 127,100
			工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費		339,000	低温恒温器
	企業債償還金	企業債償還金			306,589,758	予 算 額 306,592,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 2,242
			企 業 債 元 金 償 還 金		306,589,758	
	基 金	基 金			9,999,899	予 算 額 10,001,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 1,101
			基 金		9,999,899	基金積立金
	予 備 費	予 備 費			0	予 算 額 1,607,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 1,607,000

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高 (A)
土 地	613,080,621	0	0	613,080,621
建 物	895,888,739	0	0	895,888,739
構 築 物	10,100,588,595	9,629,440	0	10,110,218,035
機 械 及 び 装 置	4,172,016,461	1,150,000	80,421	4,173,086,040
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,048,706	339,000	0	1,387,706
建 設 仮 勘 定	23,818,182	0	0	23,818,182
計	15,806,441,304	11,118,440	80,421	15,817,479,323

2 投資その他の資産

投 資 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
長 期 貸 付 金	180,000,000	0	10,000,000	170,000,000
基 金	20,000,101	9,999,899	0	30,000,000
計	200,000,101	9,999,899	10,000,000	200,000,000

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高 (A) - (B)	備 考
年度当初の累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計額 (B)		
0	0	0	0	613,080,621	延地積 (ha) 湯河原 508.08 奥湯河原 14.97 計 523.05
158,897,192	27,750,566	0	186,647,758	709,240,981	延床面積 (㎡) 管理棟 7,126 水処理棟 10,987 汚泥焼却棟 842 計 18,955
1,588,057,482	319,451,544	0	1,907,509,026	8,202,709,009	
1,144,330,138	234,806,077	0	1,379,136,215	2,793,949,825	
767,456	129,765	0	897,221	490,485	
—	—	—	—	23,818,182	
2,892,052,268	582,137,952	0	3,474,190,220	12,343,289,103	

(単位 円)

備 考
一般会計への長期貸付金
基金積立金

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債
			年度当初の累計額
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 5. 3. 25	24,000,000	22,661,864
資金運用部（公共）	平成 5. 11. 25	121,100,000	109,879,912
資金運用部（公共）	平成 5. 11. 25	50,500,000	45,821,101
資金運用部（公共）	平成 6. 10. 31	133,000,000	112,139,275
資金運用部（公共）	平成 7. 3. 27	141,200,000	114,573,235
資金運用部（公共）	平成 7. 3. 27	408,500,000	331,467,186
公営企業金融公庫（公共）	平成 8. 4. 10	34,400,000	30,223,775
公営企業金融公庫（特環）	平成 8. 4. 10	2,200,000	1,932,916
資金運用部（公共）	平成 8. 4. 19	69,700,000	54,260,194
資金運用部（公共）	平成 8. 4. 19	110,400,000	85,944,410
資金運用部（特環）	平成 8. 4. 19	4,600,000	3,581,017
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 9. 3. 25	5,000,000	3,706,742
神奈川県市町村振興資金（特環）	平成 9. 3. 25	2,000,000	1,482,694
資金運用部（特環）	平成 9. 4. 30	15,700,000	11,667,025
公営企業金融公庫（特環）	平成 9. 4. 30	7,300,000	6,068,775
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 10. 3. 25	9,000,000	6,396,212
神奈川県市町村振興資金（特環）	平成 10. 3. 25	3,000,000	2,132,065
資金運用部（特環）	平成 10. 4. 30	15,300,000	10,906,639
公営企業金融公庫（特環）	平成 10. 4. 30	8,000,000	6,318,996
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 11. 3. 25	12,000,000	7,990,593
神奈川県市町村振興資金（特環）	平成 11. 3. 25	7,000,000	4,661,179
公営企業金融公庫（特環）	平成 11. 4. 30	32,500,000	24,118,825
資金運用部（公共）	平成 11. 12. 24	8,900,000	5,727,393
資金運用部（特環）	平成 11. 12. 24	62,100,000	39,963,040
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 12. 3. 27	8,000,000	4,998,284
資金運用部（特環）	平成 12. 4. 28	3,400,000	2,113,745
資金運用部（公共）	平成 12. 11. 10	2,400,000	1,440,192
資金運用部（公共）	平成 12. 11. 10	29,400,000	17,642,327
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 13. 3. 26	6,000,000	3,561,482
公営企業金融公庫（公共）	平成 13. 4. 27	21,800,000	14,410,599
財政融資資金（公共）	平成 13. 11. 28	71,200,000	39,696,091
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 14. 3. 25	14,000,000	7,474,946
公営企業金融公庫（公共）	平成 14. 4. 30	27,100,000	16,167,690
財政融資資金（公共）	平成 14. 10. 29	159,600,000	83,304,277
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 15. 3. 25	21,000,000	10,985,281
公営企業金融公庫（公共）	平成 15. 4. 25	54,600,000	31,581,267
財政融資資金（公共）	平成 16. 1. 30	177,400,000	85,907,650
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 16. 3. 25	15,000,000	6,874,895
公営企業金融公庫（公共）	平成 16. 4. 20	42,600,000	21,668,926
財政融資資金（公共）	平成 16. 4. 30	113,700,000	51,729,376
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 17. 3. 25	10,000,000	4,157,432
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 17. 3. 25	10,000,000	8,799,822
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 17. 3. 25	15,000,000	12,415,343
神奈川県市町村振興資金（公共・特環）	平成 17. 3. 25	7,000,000	5,468,963
公営企業金融公庫（公共）	平成 17. 4. 22	33,300,000	15,474,249
簡易生命保険資金（公共）	平成 17. 4. 28	79,200,000	33,139,823
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 18. 3. 27	10,000,000	3,770,024
公営企業金融公庫（公共）	平成 18. 4. 21	52,300,000	21,758,420
簡易生命保険資金（公共）	平成 18. 4. 28	85,600,000	31,993,157
公営企業金融公庫（公共）	平成 19. 4. 20	38,100,000	14,349,768
公営企業金融公庫（公共）	平成 19. 4. 20	13,500,000	5,084,564
簡易生命保険資金（公共）	平成 19. 4. 27	180,400,000	60,603,020
さがみ信用金庫（公共）	平成 19. 5. 25	96,000,000	72,000,000
財政融資資金（公共）	平成 20. 4. 24	77,000,000	23,223,466
公営企業金融公庫（公共）	平成 20. 4. 25	83,000,000	27,832,627
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 21. 3. 25	126,000,000	107,756,679
財政融資資金（公共）	平成 21. 4. 24	51,000,000	13,653,547
地方公営企業等金融機構（公共）	平成 21. 4. 28	31,600,000	9,395,128

明 細 書

令和5年3月31日現在 (単位 円)

還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償 還 終 期	備考
当年度償還高	年度末累計額					
1,338,136	24,000,000	0	—	3.00	令和5年3月	
7,403,912	117,283,824	3,816,176	—	4.10	令和5年9月	
3,087,512	48,908,613	1,591,387	—	4.10	令和5年9月	臨特債
8,066,893	120,206,168	12,793,832	—	4.50	令和6年9月	
8,470,866	123,044,101	18,155,899	—	4.65	令和7年3月	
24,506,719	355,973,905	52,526,095	—	4.65	令和7年3月	特別分
2,052,403	32,276,178	2,123,822	—	3.45	令和6年3月	
131,258	2,064,174	135,826	—	3.45	令和6年3月	
3,666,997	57,927,191	11,772,809	—	3.40	令和8年3月	
5,808,270	91,752,680	18,647,320	—	3.40	令和8年3月	特別分
242,012	3,823,029	776,971	—	3.40	令和8年3月	
244,567	3,951,309	1,048,691	—	2.80	令和9年3月	
97,827	1,580,521	419,479	—	2.80	令和9年3月	
763,920	12,430,945	3,269,055	—	2.70	令和9年3月	
399,252	6,468,027	831,973	—	2.75	令和7年3月	
411,734	6,807,946	2,192,054	—	2.10	令和10年3月	
137,244	2,269,309	730,691	—	2.10	令和10年3月	
696,286	11,602,925	3,697,075	—	2.00	令和10年3月	
407,175	6,726,171	1,273,829	—	2.10	令和8年3月	
537,687	8,528,280	3,471,720	—	2.10	令和11年3月	
313,651	4,974,830	2,025,170	—	2.10	令和11年3月	
1,610,191	25,729,016	6,770,984	—	2.00	令和9年3月	
394,850	6,122,243	2,777,757	—	2.10	令和11年9月	
2,755,081	42,718,121	19,381,879	—	2.10	令和11年9月	
349,729	5,348,013	2,651,987	—	2.00	令和12年3月	
149,274	2,263,019	1,136,981	—	2.10	令和12年3月	
104,275	1,544,467	855,533	—	2.10	令和12年9月	
1,277,373	18,919,700	10,480,300	—	2.10	令和12年9月	
254,065	3,815,547	2,184,453	—	1.60	令和13年3月	
1,011,965	15,422,564	6,377,436	—	1.40	令和11年3月	
3,029,546	42,725,637	28,474,363	—	2.10	令和13年9月	
590,481	8,065,427	5,934,573	—	2.20	令和14年3月	
1,268,734	17,436,424	9,663,576	—	2.10	令和12年3月	
6,631,230	89,935,507	69,664,493	—	1.90	令和14年9月	
857,107	11,842,388	9,157,612	—	1.20	令和15年3月	
2,446,854	34,028,121	20,571,879	—	1.10	令和13年3月	
7,228,818	93,136,468	84,263,532	—	1.80	令和15年9月	
605,804	7,480,699	7,519,301	—	2.00	令和16年3月	
1,910,688	23,579,614	19,020,386	—	2.00	令和14年3月	
4,591,731	56,321,107	57,378,893	—	2.10	令和16年3月	
395,544	4,552,976	5,447,024	—	2.10	令和17年3月	
595,328	9,395,150	604,850	—	1.60	令和6年3月	借換債
847,068	13,262,411	1,737,589	—	1.70	令和7年3月	借換債
373,134	5,842,097	1,157,903	—	1.70	令和8年3月	借換債
1,464,137	16,938,386	16,361,614	—	2.00	令和15年3月	
3,135,614	36,275,437	42,924,563	—	2.00	令和17年3月	
387,408	4,157,432	5,842,568	—	2.10	令和18年3月	
2,250,140	24,008,560	28,291,440	—	2.20	令和16年3月	
3,308,562	35,301,719	50,298,281	—	2.20	令和18年3月	
1,606,804	15,956,572	22,143,428	—	2.10	令和17年3月	
569,340	5,653,904	7,846,096	—	2.10	令和17年3月	
6,821,811	67,424,831	112,975,169	—	2.20	令和19年3月	
4,800,000	76,800,000	19,200,000	—	3.075	令和9年3月	特別措置分
2,860,330	26,083,796	50,916,204	—	2.10	令和20年3月	
3,428,019	31,260,646	51,739,354	—	2.10	令和18年3月	
9,062,748	116,819,427	9,180,573	—	1.30	令和6年3月	繰上償還債
1,864,647	15,518,194	35,481,806	—	2.00	令和21年3月	繰上償還債
1,283,080	10,678,208	20,921,792	—	2.00	令和19年3月	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償
			年度当初の累計額
神奈川県市町村振興資金（公共）	平成 22. 3. 25	347,000,000	272,120,246
地方公共団体金融機構（公共）	平成 22. 5. 26	15,300,000	3,547,693
地方公共団体金融機構（公共）	平成 22. 5. 26	3,100,000	718,813
財政融資資金（公共）	平成 22. 5. 26	31,600,000	7,327,259
地方公共団体金融機構（公共）	平成 23. 5. 26	35,000,000	7,029,601
地方公共団体金融機構（公共）	平成 24. 5. 24	31,800,000	5,388,811
地方公共団体金融機構（公共）	平成 25. 5. 23	51,800,000	7,123,413
地方公共団体金融機構（公共）	平成 25. 5. 23	11,200,000	1,540,198
さがみ信用金庫（公共）	平成 25. 5. 24	79,000,000	35,550,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 26. 5. 23	40,500,000	4,147,826
さがみ信用金庫（公共）	平成 26. 5. 26	60,000,000	24,000,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 27. 5. 12	203,100,000	14,277,782
さがみ信用金庫（公共）	平成 27. 5. 26	49,000,000	17,150,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 27. 9. 29	9,000,000	473,216
地方公共団体金融機構（公共）	平成 28. 5. 12	276,000,000	10,647,428
さがみ信用金庫（公共）	平成 28. 5. 26	48,900,000	14,670,000
さがみ信用金庫（公共）	平成 29. 3. 27	46,500,000	11,625,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 29. 3. 30	286,700,000	59,008,378
地方公共団体金融機構（公共）	平成 30. 3. 26	181,300,000	27,944,283
さがみ信用金庫（公共）	平成 30. 3. 26	43,400,000	8,680,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 31. 3. 25	12,500,000	1,293,544
地方公共団体金融機構（公共）	平成 31. 3. 25	161,000,000	16,660,850
さがみ信用金庫（公共）	平成 31. 3. 26	40,200,000	6,030,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 2. 3. 26	24,800,000	819,767
横浜銀行（公共）	令和 2. 3. 25	37,400,000	7,480,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 3. 3. 25	53,800,000	0
さがみ信用金庫（公共）	令和 3. 3. 25	37,100,000	3,710,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 4. 3. 24	4,400,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 4. 3. 24	17,500,000	0
さがみ信用金庫（公共）	令和 4. 3. 25	28,400,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 5. 3. 23	6,000,000	0
スルガ銀行（公共）	令和 5. 3. 27	28,400,000	0
計		5,355,300,000	2,483,022,231

令和5年3月31日現在 (単位 円)

還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償 還 終 期	備考
当年度償還高	年度末累計額					
24,638,224	296,758,470	50,241,530	—	1.30	令和7年3月	繰上償還債
548,372	4,096,065	11,203,935	—	2.00	令和22年3月	
111,108	829,921	2,270,079	—	2.00	令和22年3月	
1,132,585	8,459,844	23,140,156	—	2.00	令和22年3月	
1,246,850	8,276,451	26,723,549	—	1.80	令和23年3月	
1,130,253	6,519,064	25,280,936	—	1.60	令和24年3月	
1,843,837	8,967,250	42,832,750	—	1.40	令和25年3月	
398,668	1,938,866	9,261,134	—	1.40	令和25年3月	
43,450,000	79,000,000	0	—	1.30	令和5年3月	特別措置分
1,421,638	5,569,464	34,930,536	—	1.40	令和26年3月	
3,000,000	27,000,000	33,000,000	—	0.80	令和6年3月	特別措置分
7,257,223	21,535,005	181,564,995	—	1.10	令和27年3月	
2,450,000	19,600,000	29,400,000	—	0.68	令和7年3月	特別措置分
319,831	793,047	8,206,953	—	1.10	令和27年9月	
10,679,394	21,326,822	254,673,178	—	0.30	令和28年3月	
2,445,000	17,115,000	31,785,000	—	0.43	令和8年3月	特別措置分
2,325,000	13,950,000	32,550,000	—	0.38	令和9年3月	特別措置分
14,862,985	73,871,363	212,828,637	—	0.30	令和19年3月	
9,370,747	37,315,030	143,984,970	—	0.30	令和20年3月	
2,170,000	10,850,000	32,550,000	—	0.49	令和10年3月	特別措置分
648,714	1,942,258	10,557,742	—	0.20	令和21年3月	
8,355,437	25,016,287	135,983,713	—	0.20	令和21年3月	
2,010,000	8,040,000	32,160,000	—	0.35	令和11年3月	特別措置分
822,228	1,641,995	23,158,005	—	0.30	令和32年3月	
3,740,000	11,220,000	26,180,000	—	0.27	令和12年3月	特別措置分
2,755,833	2,755,833	51,044,167	—	0.30	令和23年3月	
3,710,000	7,420,000	29,680,000	—	0.40	令和13年3月	特別措置分
0	0	4,400,000	—	0.20	令和14年3月	
0	0	17,500,000	—	0.40	令和24年3月	
2,840,000	2,840,000	25,560,000	—	0.40	令和14年3月	特別措置分
0	0	6,000,000	—	1.00	令和25年3月	
0	0	28,400,000	—	0.65	令和15年3月	特別措置分
306,589,758	2,789,611,989	2,565,688,011	—			

注記一覧

I. 重要な会計指針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	3年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

下水道使用料の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 3,474,190,220円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 4,800,000円が控除されている。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、332,134千円である。

4 長期前受金収益化累計額 1,883,117,161円

III. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。